

2014年2月19日 全17頁

経済指標の要点（1/23～2/18 発表統計分）

経済調査部

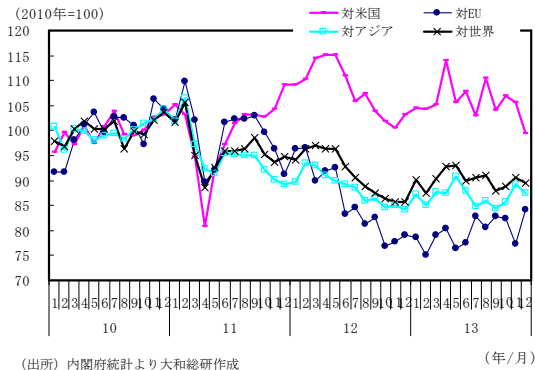
田中 豪

エコノミスト 久後 翔太郎

[要約]

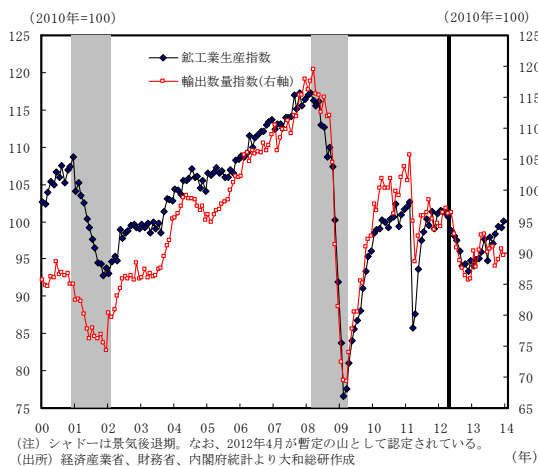
- 2013年12月の企業関連の指標は改善が継続しているものの、一部で弱い動きが見られた。鉱工業生産指数（季節調整値）は、前月比+0.9%と2ヶ月ぶりの上昇となった。輸出数量指数（内閣府による季節調整値）は前月比▲1.2%と、3ヶ月ぶりの低下となった。機械受注（船舶・電力を除く民需）（季節調整値）は、前月比▲15.7%と3ヶ月ぶりに減少した。企業関連の指標の先行きは、海外経済の回復による外需の拡大と、消費税増税前の駆け込み需要による内需の加速によって、改善傾向が続くとみている。
- 2013年12月の家計関連の指標は、家計部門の改善が継続していることを確認させる内容であった。完全失業率（季節調整値）は3.7%となり、前月から0.3%pt改善した。有効求人倍率（季節調整値）は1.03倍と前月から0.03pt上昇した。実質消費支出は季節調整済み前月比▲0.7%と前月から減少、振れの大きい住居や自動車などを除いた実質消費支出（除く住居等）で見ると、同+0.5%と2ヶ月連続で増加している。先行きの家計関連の指標は、企業部門の回復が所得・雇用に波及することで、堅調な推移が続くとみている。
- 3月3日に発表される法人企業統計では、企業収益改善の動きに広がりが見られるかどうかを確認したい。春闘に向けて賃上げの機運が高まっているが、企業収益の改善は賃金上昇の前提条件である。大企業製造業では収益改善が顕著であるが、中小企業や非製造業でも賃金上昇が起こるためには、収益改善の動きが幅広く波及していく必要がある。日銀短観などでは、中小企業や非製造業でも景況感の改善が見られているが、収益環境も改善しているか否かが注目点である。

相手国・地域別輸出数量（内閣府による季節調整値）



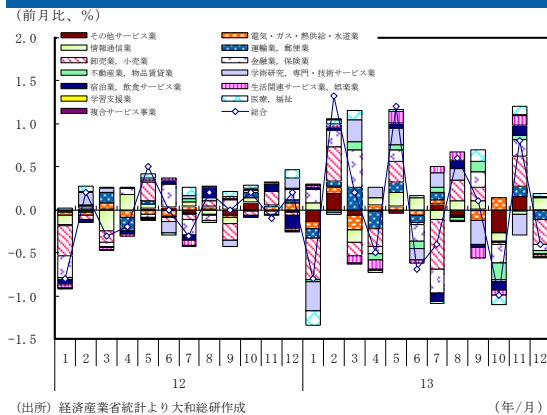
2013年12月の貿易統計では、輸出金額が前年比+15.3%と10ヶ月連続で増加した。輸出金額を季節調整値で見ると、前月比+1.7%と3ヶ月連続の増加となった。輸出数量指数（内閣府による季節調整値）は前月比▲1.2%と、3ヶ月ぶりの低下となった。地域別に見ると、EU向けは同+8.8%と大幅に増加したものの、米国向け（同▲5.8%）、アジア向け（同▲2.0%）が減少したことで、全体が押し下げられた。12月の輸入金額は、前年比+24.7%と14ヶ月連続で前年を上回った。輸入価格が同+19.1%と大きく上昇したことに加え、国内の景気回復を背景として輸入数量が同+4.7%と3ヶ月連続で前年を上回ったことが輸入金額を押し上げた。この結果、貿易収支は▲1兆3,042億円と、18ヶ月連続の赤字となった。また、2013年通年での貿易収支は、▲11兆4,803億円と過去最大の赤字額となった。先行きについても、貿易収支は赤字傾向での推移が続く見込み。

鉱工業生産と輸出数量



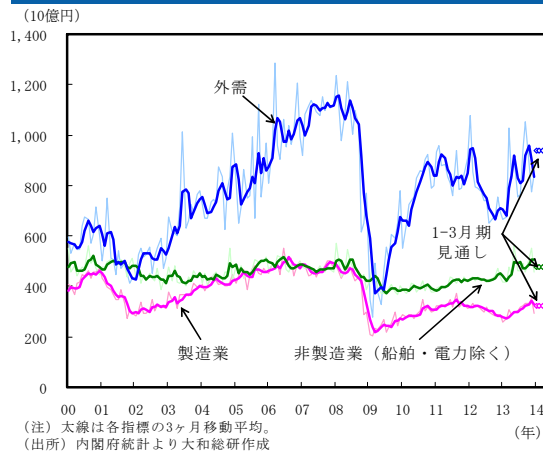
2013年12月の鉱工業生産指数（季節調整値）は、前月比+0.9%と2ヶ月ぶりの上昇となった。全16業種中、13業種が前月から上昇しており、幅広い業種で生産の増加が見られた。業種別に見ると、はん用・生産用・業務用機械工業は、前月比+4.0%と2ヶ月ぶりに増加した。なかでも輸出向け生産設備用資本財の増加が生産を押し上げた模様。電子部品・デバイス工業は前月比+1.7%となった。スマートフォン・タブレット端末向けの「アクティブ型液晶素子（中・小型）」の増加が押し上げ要因となった。製造工業生産予測調査では、2014年1月の生産計画は前月比+6.1%、2014年2月は同+0.3%と、高い伸びを見込んでいる。実現率、予測修正率ともマイナス圏での推移が続いており強気の生産計画に関しては、一定程度割り引いて見る必要がある。ただし、輸送機械工業などの大幅な増産計画は、増税前の駆け込み需要を見据えた動きとみられ、実現性は高いとみている。

第3次産業活動指数の要因分解



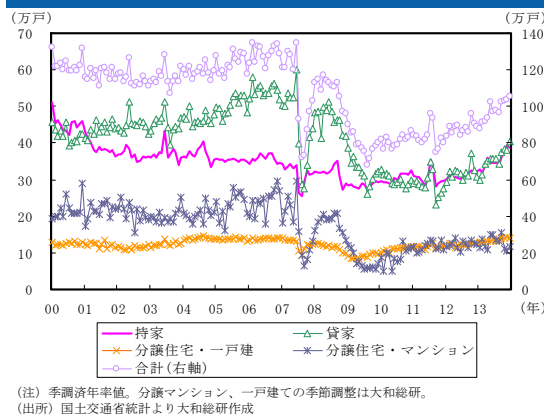
2013年12月の第3次産業活動指数（季節調整値）は、前月比▲0.4%と、2ヶ月ぶりに低下した。「広義対個人サービス」が前月比▲0.3%と低下した一方で、「広義対事業所サービス」は同0.0%と横ばいで推移しており、個人向けを中心に足踏みした格好である。業種別に見ると、「卸売業、小売業」が前月比▲1.2%と低下した。「織物・衣服・身の回り品小売業」が前月大幅に上昇した反動で、前月比▲2.8%と低下したことが、全体を大きく押し下げた。その他の業種では、「運輸業、郵便業」（同▲1.2%）、「金融業、保険業」（同▲0.7%）による押し下げ幅も大きい。一方、「情報通信業」は前月比+1.4%と上昇した。ソフトウェア受注やシステム管理関連の売上が堅調であったことで、「情報処理・提供サービス業」が前月比+2.5%と上昇したことが寄与した。

需要者別機械受注



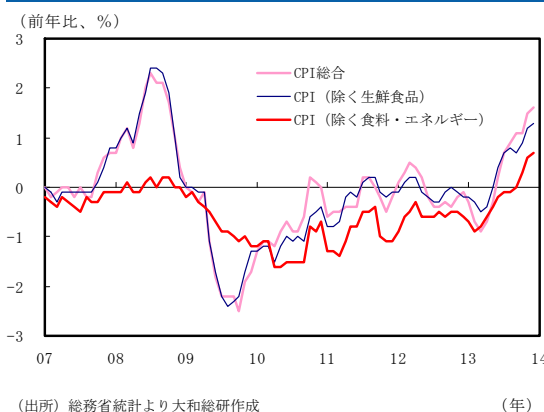
2013年12月の機械受注(船舶・電力を除く民需)(季節調整値)は、前月比▲15.7%と3ヶ月ぶりに減少した。需要者別に内訳を見ると、製造業は前月比▲17.3%と2ヶ月ぶりに減少した。電気機械が前月比▲31.6%と減少したことに加え、パルプ・紙・紙加工品が前月大幅に増加した反動で、同▲77.5%と大きく減少した影響が大きい。一方、自動車・同付属品は前月比+11.5%と増加しており、業績の改善が続く自動車関連の設備投資は堅調な結果であった。非製造業(船舶・電力を除く)は前月比▲17.2%と3ヶ月ぶりに減少した。業種別に見ると、金融業・保険業(前月比▲41.4%)、運輸業・郵便業(同▲22.5%)、卸売業・小売業(同▲29.9%)などが減少したことで、全体が押し下げられた。内閣府公表の2014年1-3月期見通しでは、民需(船舶・電力を除く)は前期比▲2.9%と4四半期ぶりの減少を見込んでいる。製造業が前期比▲1.8%、非製造業が同▲5.9%と共に減少を見込んでおり、先行きに対して慎重な見通しが示された。

住宅着工数 利用関係別推移



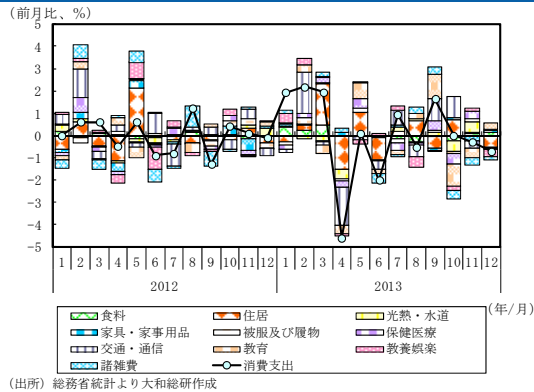
2013年12月の新設住宅着工数は、前年比+18.0%の増加となった。季節調整年率換算値では、105.5万戸(前月比+1.7%)と、4ヶ月連続で増加した。利用関係別に見ると、持家(季節調整値)が前月比▲1.8%と減少した。一方、貸家(季節調整値)は前月比+5.4%と増加した。消費税増税前の駆け込みに加えて、2015年1月の相続税法改正に向けて、相続税対策で賃貸住宅の着工が増加している可能性がある。また、分譲住宅(季節調整値)は同+3.1%と増加した。分譲マンションは10月以降駆け込み需要の反動減による減少が続いていたが、下げ止まった格好だ。分譲戸建についてははまだ反動減は見られず、今後反動減が予想されることには注意したい。ただし、住宅ローン減税の拡充やすまい給付金の創設により駆け込み需要は一定程度抑制されているとみられるため、反動減の規模も過去と比べれば限定的なものになるだろう。

消費者物価の推移



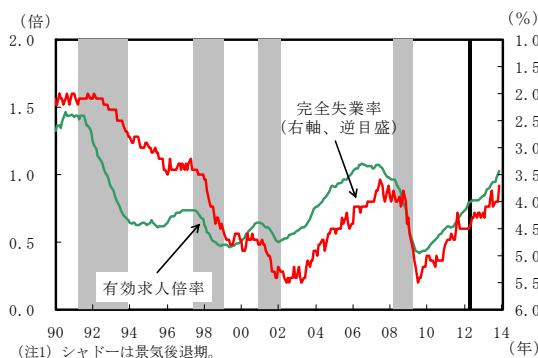
2013年12月の全国CPI(除く生鮮食品、以下コアCPI)は、前年比+1.3%、市況要因を除いた物価動向を表すCPI(食料(除く酒類)及びエネルギーを除く総合)は同+0.7%となり、それぞれ上昇幅は前月から拡大した。財・サービス別に見ると、非耐久財(除く生鮮食品、エネルギー)が3ヶ月連続で上昇し、上昇幅も拡大している。食料品メーカーによるコスト増の価格転嫁を背景に、加工食品や調味料類の価格が上昇している。耐久財は前年比+0.7%と、2ヶ月連続で上昇した。白物家電の価格が上昇に転じた影響が大きい。半耐久財は8ヶ月連続、サービスは7ヶ月連続の上昇となった。先行きについては、電力料金の値上げの効果が継続することで、エネルギーによる押し上げが続く見込み。さらに、エネルギー以外の物価に関しては、景気回復によるGDPギャップの改善に沿う形で、緩やかに上昇幅が拡大していく公算が大きい。

実質消費支出の項目別寄与度



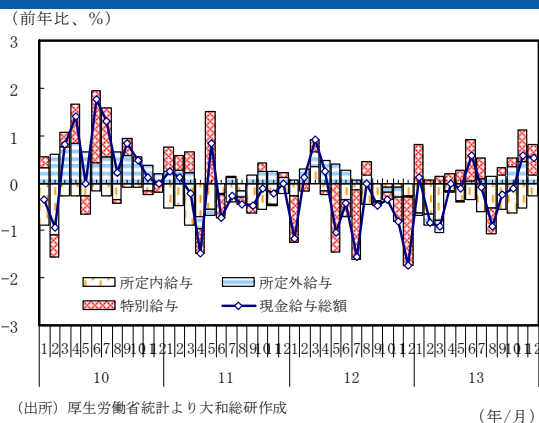
2013年12月の家計調査によると、実質消費支出は季節調整済み前月比▲0.7%と、前月から減少した。ただし、振れの大きい住居や自動車などを除いた実質消費支出（除く住居等）で見ると、同+0.5%と2ヶ月連続で増加している。実質消費支出の動きを項目別に見ると、「家具・家事用品」は前月比+2.9%と増加した。家庭用耐久財が大きく増加しており、白物家電を中心に、消費税増税前の駆け込み需要が発現し始めているとみられる。「教養娯楽」は同▲3.0%と減少しているものの、教養娯楽用耐久財の消費は増加した模様であり、いわゆる黒物家電でも駆け込みの影響が出始めている。また、「交通・通信」も同+0.4%と増加した。新車販売台数は乗用車、軽自動車ともに増加傾向が続いており、耐久財消費は幅広く増加していると言えよう。先行きについても、2014年4月の消費税増税を前に、耐久財を中心に駆け込み需要の影響が広がると見込まれる。

完全失業率と有効求人倍率



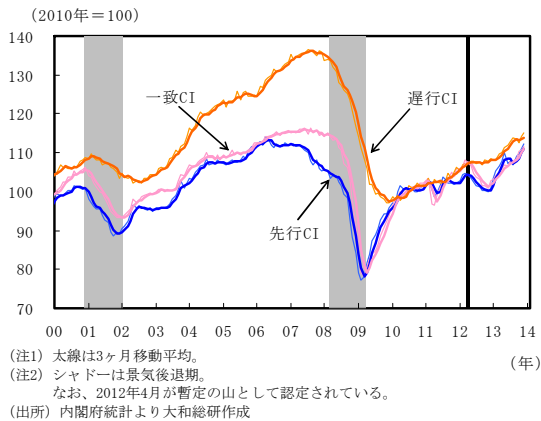
2013年12月の完全失業率(季節調整値)は3.7%となり、前月から0.3%pt改善した。失業者数は前月から20万人の減少、非労働力人口は同22万人の増加となった。就業者数は前月差▲4万人と4ヶ月ぶりに減少した。内訳を見ると、「建設業」は前月差▲19万人、「卸売業、小売業」が同▲13万人と減少したことが全体を押し下げた。一方、「製造業」では前月差+7万人と3ヶ月連続の増加、「医療、福祉」では、同+6万人と増加した。就業者数を年齢階級別に見ると、「55～64歳」が前月差▲19万人、「65歳以上」が同▲14万人の減少となり、高齢就業者の減少が目立った。12月の有効求人倍率(季節調整値)は1.03倍と前月から0.03pt上昇した。内訳を見ると、有効求職者数は3ヶ月連続で前月から減少、有効求人数は15ヶ月連続の増加となった。有効求人倍率に先行する新規求人倍率は1.64倍と、前月から0.08pt上昇した。

現金給与総額 要因分解



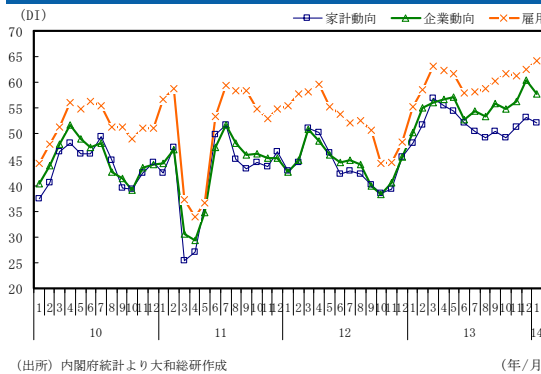
2013年12月の毎月勤労統計によると、現金給与総額は前年比+0.5%と2ヶ月連続で前年を上回った。現金給与総額の内訳を見ると、所定内給与が前年比▲0.6%と減少した。パートタイム労働者比率が前年差+0.64ptと上昇したことで、全体の所定内給与が押し下げられた。景気回復に伴う労働時間の増加により、所定外給与は前年比+5.0%と増加した。また、企業収益の改善を背景に、特別給与は前年比+1.3%と増加した。名目賃金は前年を上回ったものの、足下の物価上昇はそれ以上のペースで進行しており、実質賃金は前年比▲1.3%と6ヶ月連続で前年を下回った。先行きについては、企業の生産活動の活発化が見込まれることから、生産との連動性が高い所定外給与は前年を上回る推移が続くとみている。また、2014年4月以降、一部の企業がベースアップに乗り出すことで、所定内給与も上昇に向かう可能性が高い。特別給与も増加が続き、所得環境は改善が続く見込みである。

景気動向指数の推移



2013年12月の景気動向指数(速報値)の一致指数の基調判断について、内閣府は「改善を示している」と前月から据え置いた。一致CIは前月差+1.0ptと、4ヶ月連続で上昇した。内訳項目を見ると、有効求人倍率が前月比寄与度+0.32ptとなり、雇用情勢の改善が全体の押し上げに寄与した。加えて、中小企業出荷指数(製造業)と同+0.37ptとプラスに寄与した。一致CIは3ヶ月移動平均値(前月差+1.03pt)、7ヶ月移動平均値(同+0.69pt)ともに上昇が続いており、景気の改善が続いている。先行CIは前月差+1.1ptと4ヶ月連続で上昇した。雇用情勢の改善により、新規求人数が前月比寄与度+0.31ptとプラスに寄与した。加えて、日経商品指数(前月比寄与度+0.45pt)、長短金利差(同+0.25pt)、東証株価指数(同+0.13pt)といった、マーケット関連指標が先行CIを押し上げた。

景気ウォッチャー指数の推移

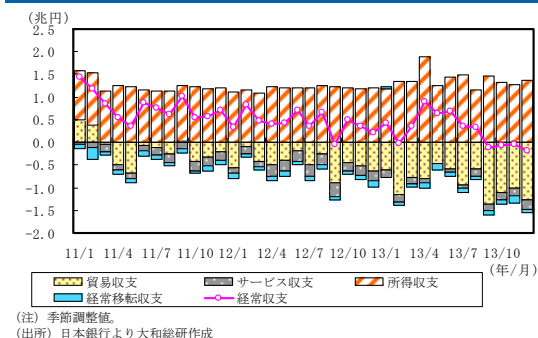


2014年1月の景気ウォッチャー調査によると、景気ウォッチャーの見方は「景気は、緩やかに回復している。ただし、先行きについては、消費税率引上げ後の需要の反動減等の影響が見込まれる」とまとめられた。現状判断DIは前月差▲1.0ptと3ヶ月ぶりに低下した。内訳を見ると、家計動向関連DIは前月差▲0.9ptと低下した。小売関連DIは同+0.3ptと上昇した。消費税増税を前に、高額品販売が堅調な百貨店や、自動車の駆け込み需要の恩恵を受ける乗用車・自動車部品販売店での景況感の改善が目立った。一方、飲食関連DIは前月差▲6.7pt、サービス関連DIは同▲2.7ptと低下した。高額品や耐久財への支出が増加したことを受けて、同業種への支出を減らしたことが景況感悪化の要因として挙げられている。企業関連動向DIは前月差▲2.7ptとなった。製造業、非製造業とも低下した。雇用関連DIは前月差+1.7ptと上昇した。先行き判断DIは前月差▲5.7ptと大幅に低下した。消費税増税後の需要の反動減を警戒して、家計、企業、雇用のすべてのDIが低下した。

(現状判断DI)	2013					2014	(前月差)
	8	9	10	11	12	1	
合計	51.2	52.8	51.8	53.5	55.7	54.7	-1.0
家計動向関連	49.3	50.6	49.2	51.3	53.1	52.2	-0.9
小売関連	49.0	50.5	48.7	52.3	53.7	54.0	+0.3
飲食関連	45.9	43.5	45.7	48.1	52.4	45.7	-6.7
サービス関連	49.6	49.8	49.9	51.0	53.2	50.5	-2.7
住宅関連	55.2	61.6	54.0	45.5	46.8	50.0	+3.2
企業動向関連	53.3	55.9	54.8	56.3	60.4	57.7	-2.7
製造業	51.6	52.6	52.7	57.3	60.5	57.7	-2.8
非製造業	54.6	58.7	56.8	55.9	60.5	57.5	-3.0
雇用関連	58.7	60.3	61.6	61.3	62.5	64.2	+1.7

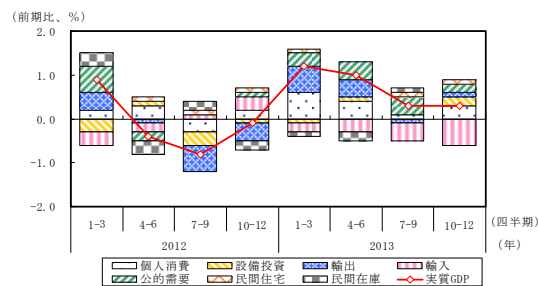
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

経常収支の推移



2013年12月の国際収支統計によると、経常収支は▲6,386億円の赤字であった。季節調整値で見ても、▲1,967億円と4ヶ月連続の赤字となった。内訳項目を見ると、貿易収支(季節調整値)は▲1兆2,704億円の赤字となった。輸出数量の減少により、輸出金額が前月から減少したことで、貿易収支の赤字幅は前月から拡大した。サービス収支(季節調整値)は、▲2,150億円となった。所得収支(季節調整値)は1兆3,665億円の黒字となった。直接投資収益は前月から減少したものの、証券投資収益、その他投資収益が前月から増加したことで、所得収支の黒字幅は前月より拡大した。先行きは、貿易収支に関しては赤字での推移が続くとみられるものの、所得収支の黒字幅の拡大によって、経常収支は黒字基調に復するとみている。

実質GDPの推移



2013年10-12月期の実質GDP成長率(一次速報)は前期比年率+1.0%(前期比+0.3%)と4四半期連続のプラス成長となった。市場コンセンサス(前期比年率+2.8%、前期比+0.7%)を大きく下回ったものの、民間在庫を除く全ての需要項目が前期から増加しており、全体として決して悪い内容ではない。需要項目別の内訳を見ると、個人消費は前期比+0.5%となった。自動車等で消費税増税前の駆け込み需要が顕在化し、耐久財が同+4.0%と大きく増加したことが個人消費を押し上げた。住宅投資は同+4.2%となった。低金利や復興需要に加えて、駆け込み需要によって前期から伸びが加速した。設備投資は同+1.3%となった。増加幅は依然小幅ではあるものの、企業の設備投資意欲が徐々に上向いてきていることが確認できる内容であった。公共投資は同+2.3%となった。2012年度補正予算によって大幅に増加した7-9月期からは伸び率が鈍化した形だが、公共投資は高水準での推移が続いている。輸出は同+0.4%となった。米国向け、欧州向け輸出が弱含んでいたため、全体の伸びは小幅なものとなったが、アジア向け輸出の増加によって2四半期ぶりの増加に転じた。一方、好調な内需を受けて、輸入は同+3.5%と大幅に増加したため、外需(純輸出)の前期比寄与度は▲0.5%ptと2四半期連続のマイナスとなった。

主要統計公表予定

年	月	日	統計名	指標名	対象期		単位	前回
2014	2	20	貿易統計	輸出金額	1月	前年比	%	+ 15.3
			商業販売統計	小売販売金額	1月	前年比	%	+ 2.5
			消費者物価指数	全国コアCPI	1月	前年比	%	+ 1.3
			鉱工業指数	鉱工業生産指数	1月	季節調整値前月比	%	+ 0.9
		28	住宅着工統計	新設住宅着工戸数	1月	季節調整値年率	万戸	105.5
			家計調査	実質消費支出	1月	前年比	%	+ 0.7
			労働力調査	失業率	1月	季節調整値	%	3.7
			一般職業紹介状況	有効求人倍率	1月	季節調整値	倍率	1.03
	3	3	法人企業統計	売上高	10-12月期	前年比	%	0.8
		4	毎月勤労統計	現金給与総額	1月	前年比	%	+ 0.5
		7	景気動向指数	一致CI	1月	前月差	ポイント	+ 1.0
			GDP二次速報	実質GDP	10-12月期	前期比年率	%	+ 1.0
		10	国際収支	経常収支	1月		億円	▲ 6386
	景気ウォッチャー調査	現状判断DI	2月	前月差	%ポイント	▲ 1.0		
	12	第3次産業活動指数	第3次産業活動指数	1月	季節調整値前月比	%	▲ 0.4	
	13	機械受注統計	民需(船舶・電力を除く)	1月	季節調整値前月比	%	▲ 15.7	

(出所)各種資料より大和総研作成

設備投資の先行きに不透明感？

今後公表される統計では、2014年3月13日に発表される機械受注統計に注目している。機械受注統計は振れの大きい統計であるため、単月の動きは幅を持って解釈する必要があるものの、2013年12月の機械受注は製造業、非製造業とも大幅に減少した。2014年1月の機械受注統計で、大幅な減少前の水準を取り戻す増加が見られなければ、増加の続いていた機械受注が一時的に足踏み状態にあるということになるだろう。2014年4月に消費税増税を控えていることや、足下で為替の推移が不安定であることなどを背景に、企業が設備投資に対して及び腰になっている可能性に注意が必要である。ただし、企業業績の改善が続いていること、生産の増加により、稼働率が上昇していることなどをふまえれば、設備投資は先行き増加が続くという見通しに変わりはない。

法人企業統計により企業収益の改善がどこまで波及しているかを確認したい

3月3日に発表される法人企業統計では、企業収益改善の動きに広がりが見られるかどうかを確認したい。春闘に向けて賃上げの機運が高まっているが、企業収益の改善は賃金上昇の前提条件である。大企業製造業では収益改善が顕著であるが、中小企業や非製造業でも賃金上昇が起こるためには、収益改善の動きが幅広く波及していく必要がある。日銀短観などでは、中小企業や非製造業でも景況感の改善が見られているが、収益環境も改善しているか否かが注目点である。

主要統計計数表

月次統計											
		単位	2013/07	2013/08	2013/09	2013/10	2013/11	2013/12	2014/01	出典名	
鉱工業指数	生産指数	季調値	2010年=100	97.9	97.0	98.3	99.3	99.2	100.1	-	
		前月比	%	3.4	▲ 0.9	1.3	1.0	▲ 0.1	0.9	-	
	出荷指数	季調値	2010年=100	95.6	95.5	96.9	99.1	99.1	99.9	-	
		前月比	%	2.0	▲ 0.1	1.5	2.3	0.0	0.8	-	
	在庫指数	季調値	2010年=100	108.7	108.5	108.3	108.0	106.1	105.6	-	
		前月比	%	1.6	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 0.3	▲ 1.8	▲ 0.5	-	
在庫率指数	季調値	2010年=100	110.5	112.5	110.1	106.0	104.7	104.6	-		
	前月比	%	▲ 0.5	1.8	▲ 2.1	▲ 3.7	▲ 1.2	▲ 0.1	-		
第3次産業活動指数		季調値	2005年=100	99.7	100.3	100.4	99.4	100.2	99.8	経済産業省	
		前月比	%	▲ 0.4	0.6	0.1	▲ 1.0	0.8	▲ 0.4	-	
全産業活動指数(農林水産業生産指数を除く)		季調値	2005年=100	97.3	97.6	98.1	97.7	98.0	-	経済産業省	
		前月比	%	0.4	0.3	0.5	▲ 0.4	0.3	-	-	
機械受注 民需(船舶・電力を除く)		前年比	%	▲ 0.0	5.4	▲ 2.1	0.6	9.3	▲ 15.7	内閣府	
		前年比	%	12.4	8.8	19.4	7.1	14.1	18.0	-	
住宅着工統計 新設住宅着工戸数		季調値年率	万戸	97.7	96.6	102.8	103.0	103.7	105.5	国土交通省	
		原系列	10億円	▲ 1029.5	▲ 967.9	▲ 937.8	▲ 1096.7	▲ 1297.7	▲ 1304.2	-	
貿易統計	貿易収支	前年比	%	12.2	14.6	11.5	18.6	18.4	15.3	財務省	
	輸出数量指数	前年比	%	1.8	1.9	▲ 1.9	4.4	6.2	2.5	-	
	輸出価格指数	前年比	%	10.2	12.5	13.6	13.6	11.5	12.4	-	
	通関輸入額	前年比	%	19.7	16.1	16.6	26.2	21.2	24.7	-	
家計調査	実質消費支出 全世帯	前年比	%	0.1	▲ 1.6	3.7	0.9	0.2	0.7	総務省	
	実質消費支出 勤労者世帯	前年比	%	▲ 1.6	▲ 0.5	3.7	▲ 1.0	▲ 1.6	▲ 2.3	-	
商業販売統計	小売業販売額	前年比	%	▲ 0.3	1.1	3.0	2.4	4.1	2.5	経済産業省	
	大型小売店販売額	前年比	%	0.0	1.6	2.4	1.5	2.0	1.7	-	
消費総合指数 実質		季調値	2005年=100	107.8	107.7	108.8	108.5	109.2	108.7	内閣府	
		前年比	%	▲ 0.1	▲ 0.9	▲ 0.2	▲ 0.1	0.6	0.5	-	
毎月勤労統計		現金給与総額(事業所規模5人以上)	前年比	%	▲ 0.9	▲ 0.6	▲ 0.7	▲ 0.6	▲ 0.6	厚生労働省	
		所定内給与(事業所規模5人以上)	前年比	%	3.8	4.1	4.0	4.0	3.7	-	
労働力調査 完全失業率		季調値	%	1.46	1.47	1.50	1.59	1.56	1.64	総務省	
		新規求人倍率	倍率	0.94	0.95	0.95	0.98	1.00	1.03	厚生労働省	
		一般職業紹介状況	倍率	1.46	1.47	1.50	1.59	1.56	1.64	-	
消費者物価指数		全国 生鮮食品を除く総合	前年比	%	0.7	0.8	0.7	0.9	1.2	1.3	総務省
		東京都都区部 生鮮食品を除く総合	前年比	%	0.3	0.4	0.2	0.3	0.6	0.7	0.7
国内企業物価指数		前年比	%	2.2	2.3	2.2	2.5	2.6	2.5	2.4	日本銀行
景気動向指数		先行指数 CI	-	2010年=100	107.8	106.9	109.0	109.7	111.0	112.1	-
		一致指数 CI	-	2010年=100	107.8	107.8	108.6	110.4	110.7	111.7	内閣府
		遅行指数 CI	-	2010年=100	112.8	113.7	113.6	112.6	114.1	115.1	-
景気ウォッチャー指数		現状判断DI	-	%ポイント	52.3	51.2	52.8	51.8	53.5	55.7	54.7
		先行判断DI	-	%ポイント	53.6	51.2	54.2	54.5	54.8	54.7	49.0

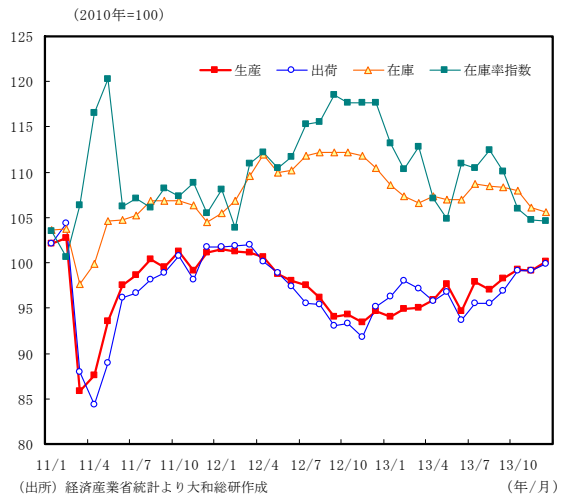
(出所)各種統計より大和総研作成

四半期統計										
		単位	2013/03	2013/06	2013/09	2013/12	出典名			
GDP	実質GDP	前期比	%	1.2	1.0	0.3	0.3	内閣府		
		前期比年率	%	4.8	3.9	1.1	1.0			
		家計最終消費支出	前期比	%	1.0	0.6	0.2		0.5	
		民間住宅	前期比	%	1.7	0.9	3.3		4.2	
		民間企業設備	前期比	%	▲ 0.9	1.1	0.2		1.3	
		民間在庫品増加	前期比寄与度	%ポイント	▲ 0.1	▲ 0.2	0.1		0.0	
		政府最終消費支出	前期比	%	0.7	0.6	0.2		0.5	
		公的固定資本形成	前期比	%	3.2	6.9	7.2		2.3	
		財貨・サービスの輸出	前期比	%	4.2	2.9	▲ 0.7		0.4	
		財貨・サービスの輸入	前期比	%	1.1	1.8	2.4		3.5	
	内需	前期比寄与度	%ポイント	0.8	0.8	0.8	0.8			
	外需	前期比寄与度	%ポイント	0.4	0.1	▲ 0.5	▲ 0.5			
	名目GDP		前期比	%	0.7	1.0	0.2	0.4	内閣府	
			前期比年率	%	3.0	4.1	0.7	1.6		
GDPデフレーター		前期比	%	▲ 1.0	▲ 0.5	▲ 0.4	▲ 0.4	-		
法人企業統計	売上高(全規模、金融保険業を除く)	前年比	%	▲ 5.8	▲ 0.5	0.8	-	財務省		
	経常利益(全規模、金融保険業を除く)	前年比	%	6.0	24.0	24.1	-			
	設備投資	前年比	%	▲ 5.2	1.4	2.3	-			
	(全規模、金融保険業を除く、ソフトウェアを除く)	前年比	%	0.1	2.7	▲ 0.5	-			
日銀短観	業況判断DI	大企業 製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	▲ 8	4	12	16	日本銀行	
		大企業 非製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	6	12	14	20		
		中小企業 製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	▲ 19	▲ 14	▲ 9	1		
		中小企業 非製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	▲ 8	▲ 4	▲ 1	4		
	生産・営業用設備判断DI	大企業 全産業	「過剰」-「不足」	%ポイント	7	5	4	4		
	雇用人員判断DI	大企業 全産業	「過剰」-「不足」	%ポイント	3	2	▲ 1	▲ 3		

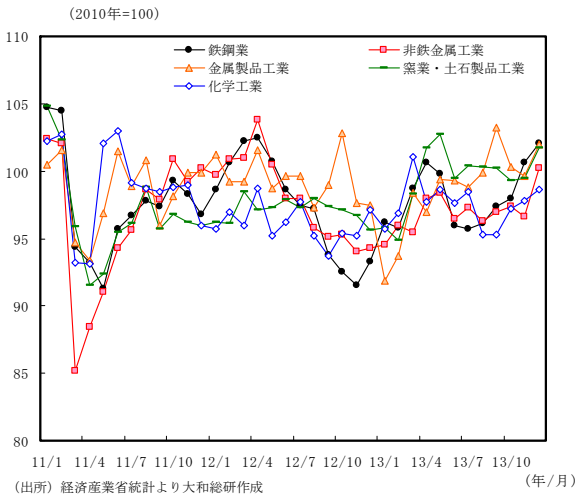
(出所)各種統計より大和総研作成

生産

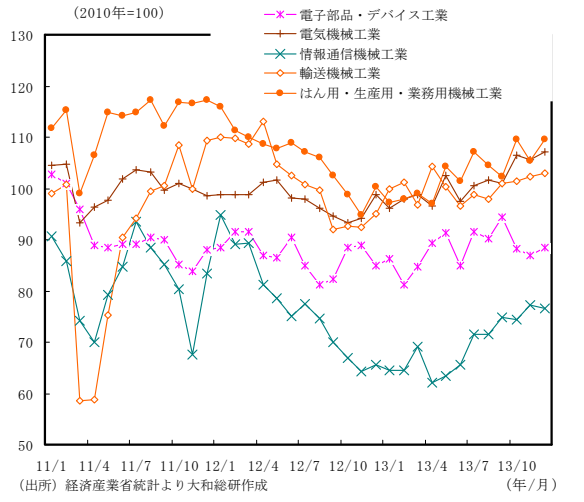
鉱工業生産、出荷、在庫、在庫率



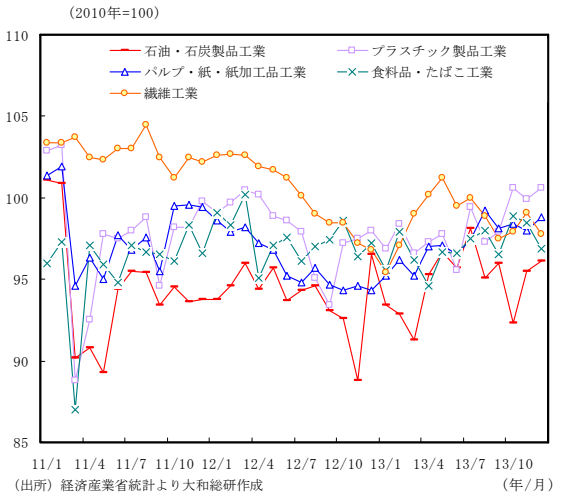
業種別動向①



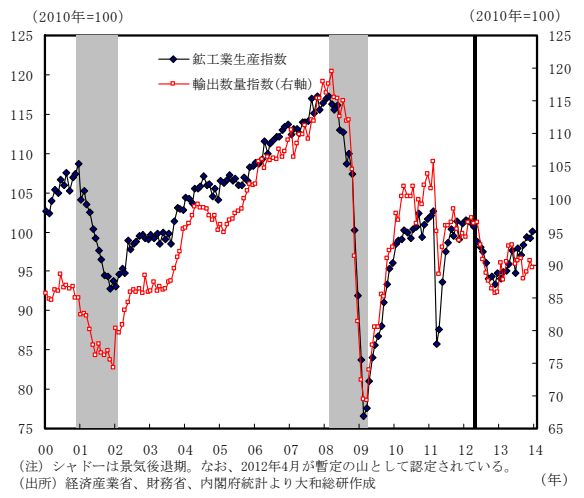
業種別動向②



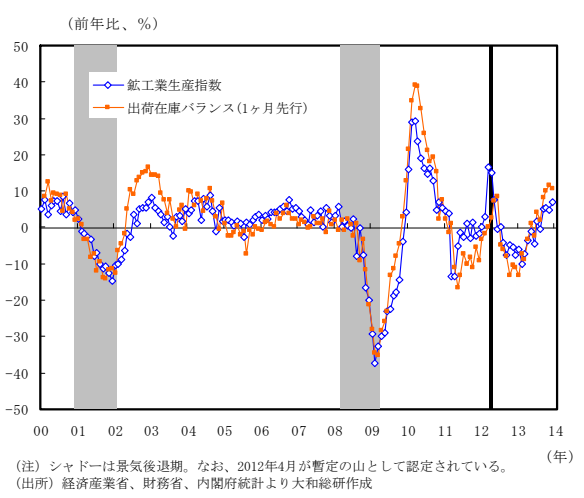
業種別動向③



鉱工業生産と輸出数量

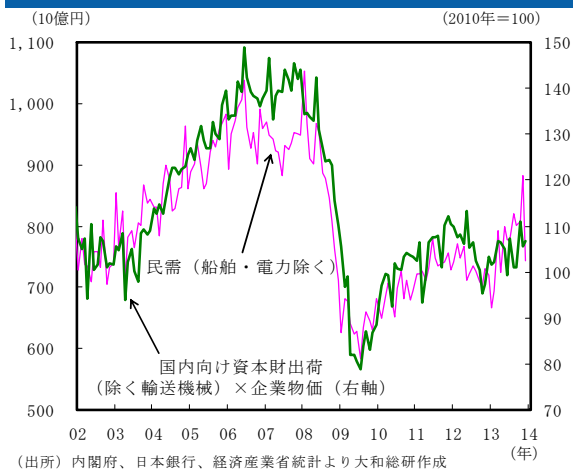


鉱工業生産と出荷・在庫バランス

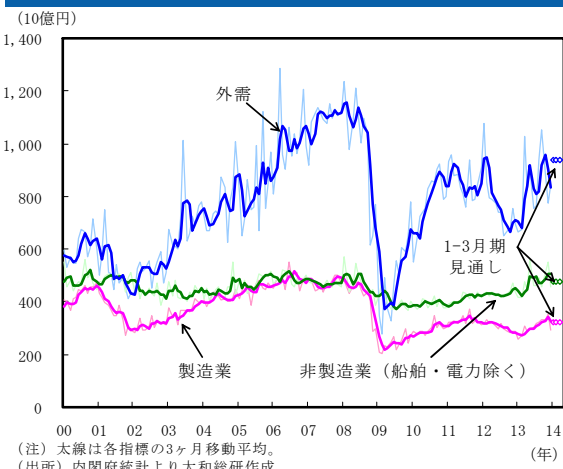


設備

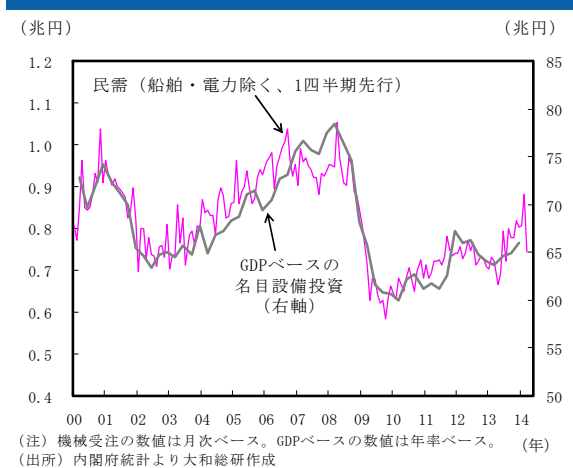
機械受注と資本財出荷



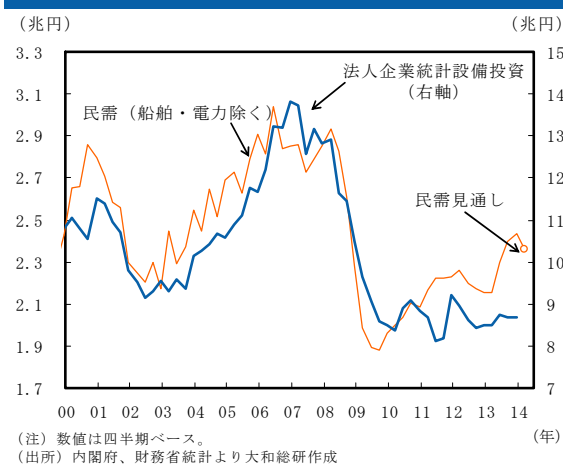
需要者別機械受注



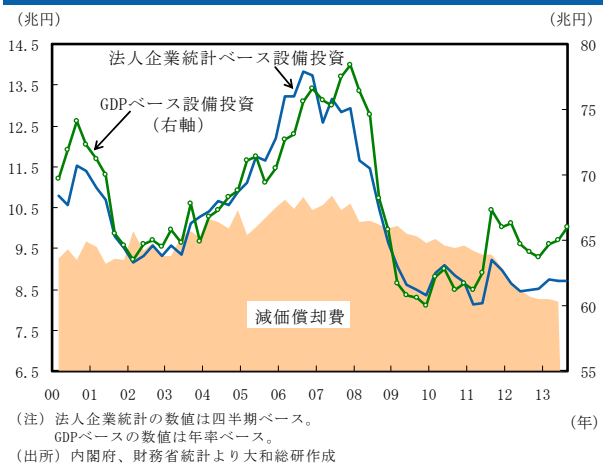
GDPベースの名目設備投資と機械受注



機械受注（船舶・電力除く民需）と法人企業統計設備投資

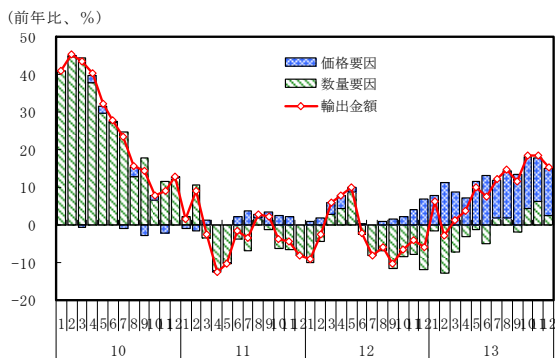


設備投資と減価償却費

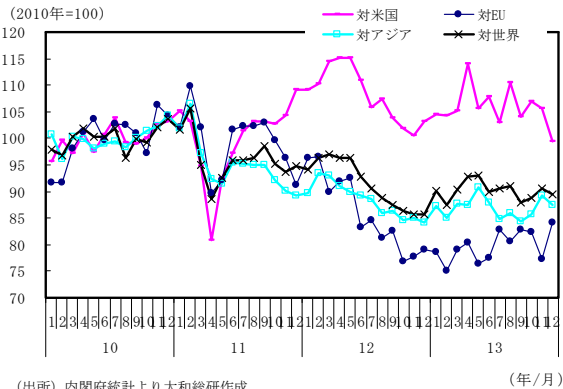


貿易

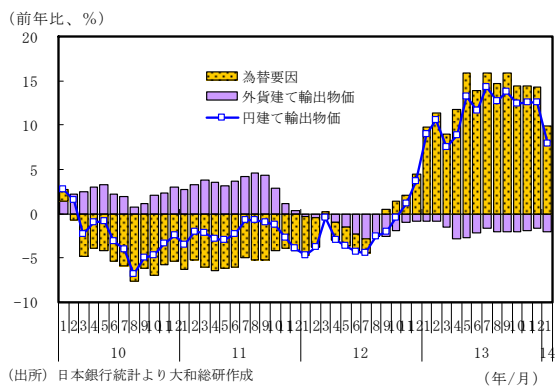
輸出の要因分解



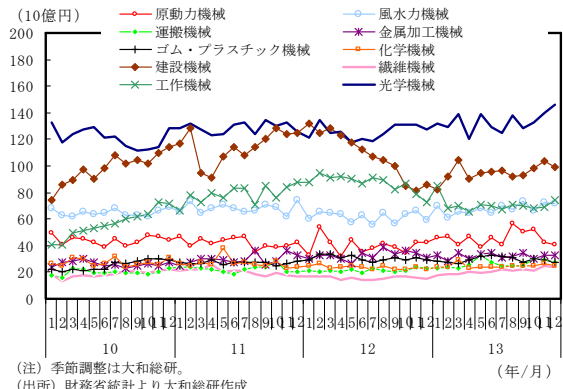
相手国・地域別輸出数量 (内閣府による季節調整値)



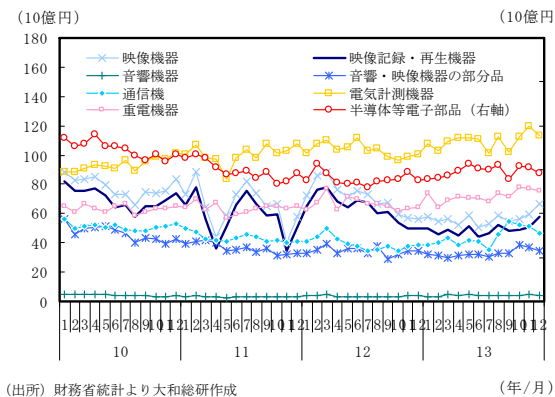
輸出物価の要因分解



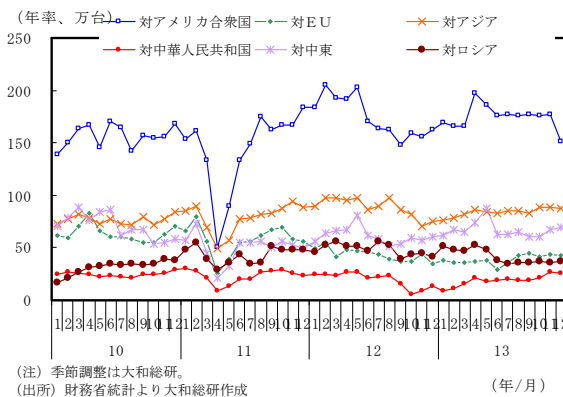
一般機械工業 輸出内訳



電気機械工業 輸出内訳

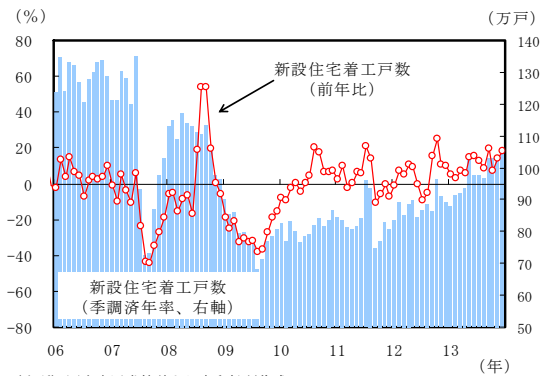


相手国・地域別自動車輸出台数

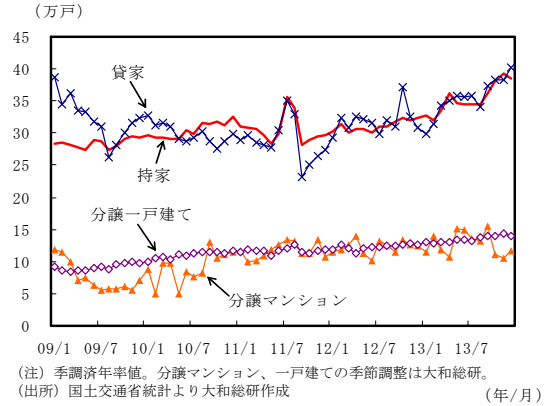


住宅

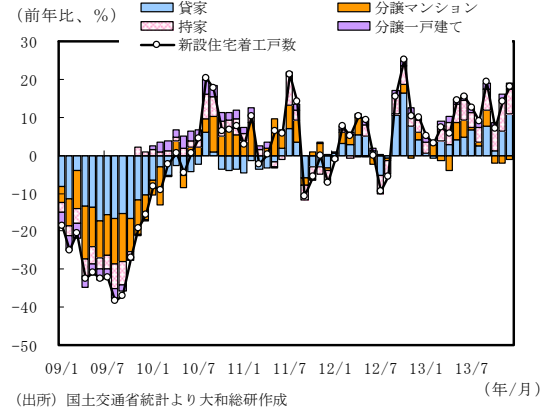
新設住宅着工戸数



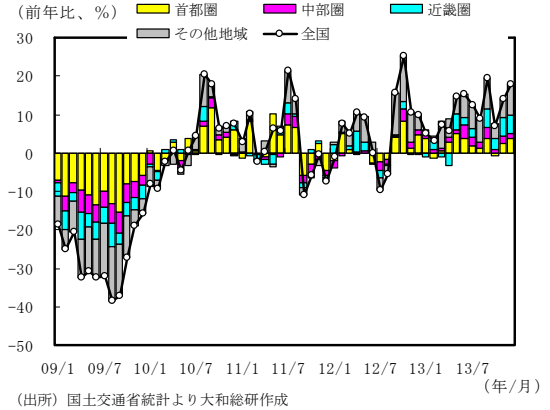
住宅着工戸数 利用関係別推移



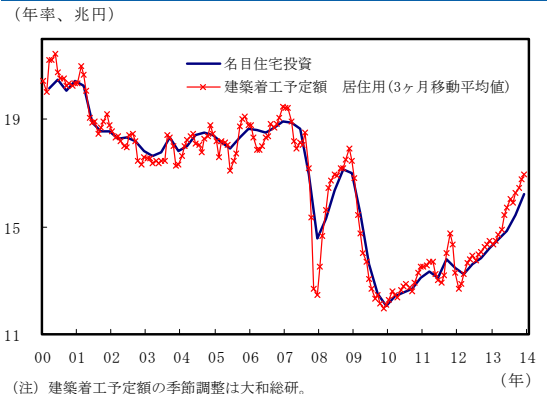
住宅着工戸数 利用関係別寄与度



住宅着工戸数 都市圏別寄与度

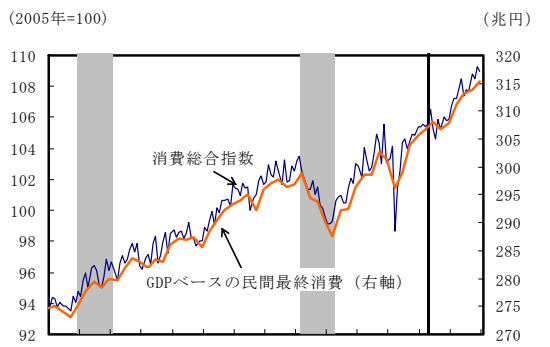


名目住宅投資と建築着工予定額



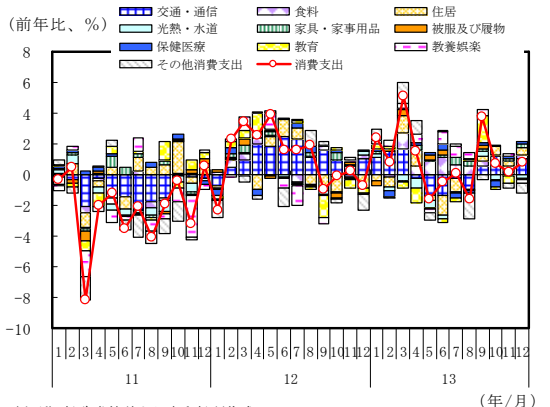
消費

消費総合指数とGDPベースの消費



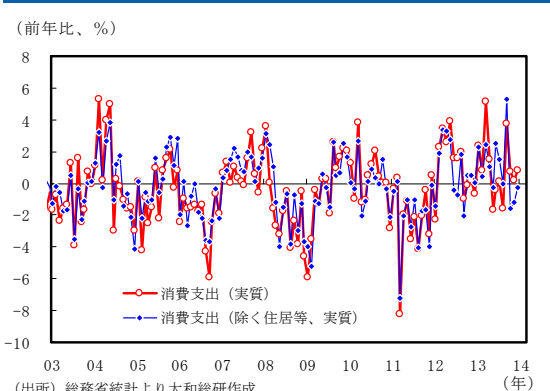
(注) シェードは景気後退期。なお、2012年4月が暫定の山として認定されている。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

消費支出内訳 (全世帯・実質)



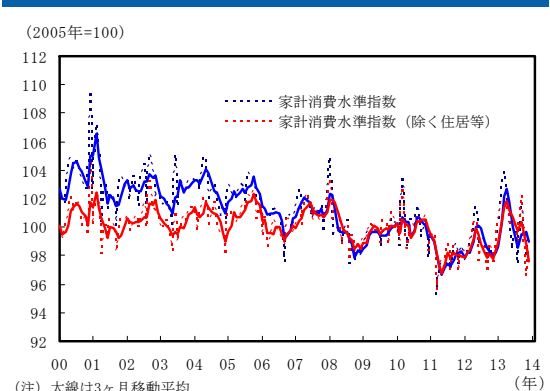
(出所) 総務省統計より大和総研作成

消費支出 (除く住居等)



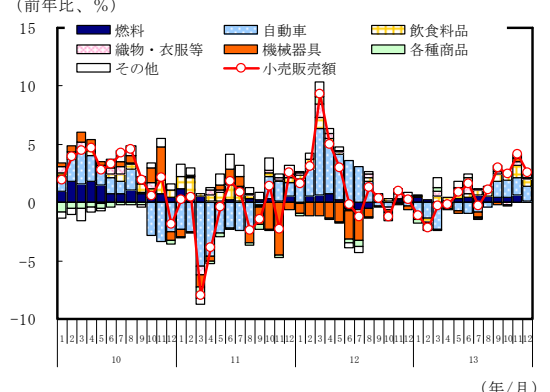
(出所) 総務省統計より大和総研作成

消費水準指数 (季節調整値) の推移



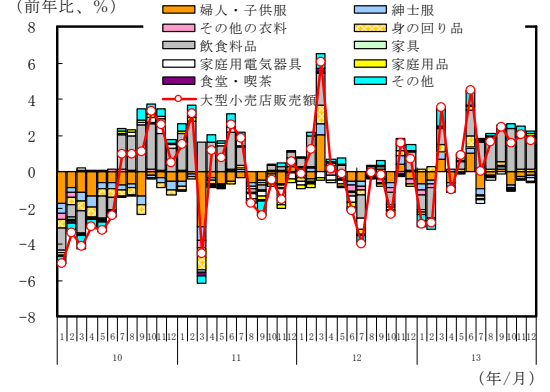
(注) 太線は3ヶ月移動平均
(出所) 総務省統計より大和総研作成

小売業種別販売額の推移



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

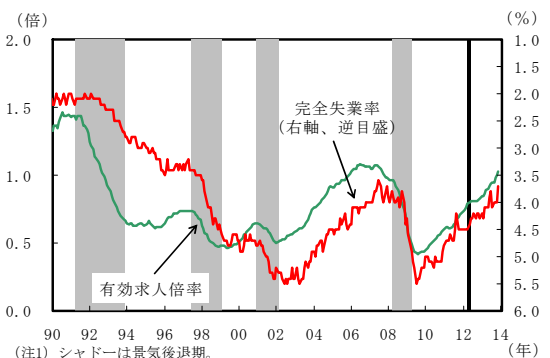
大型小売店販売額の推移



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

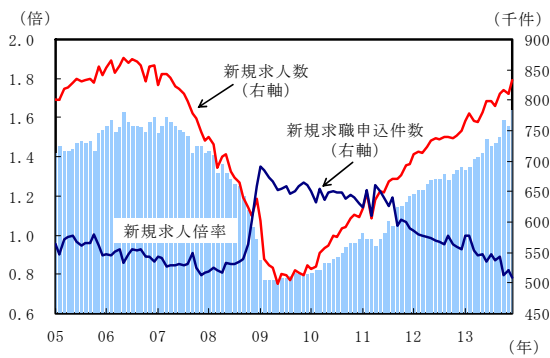
雇用・賃金

完全失業率と有効求人倍率



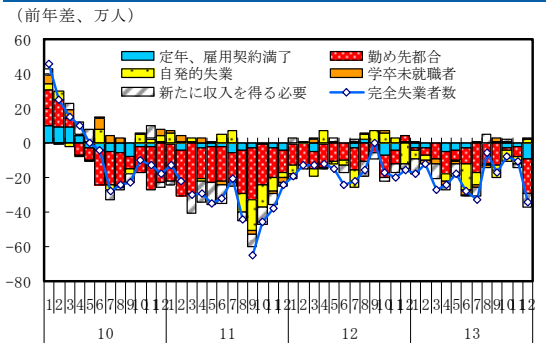
(注1) シェドローは景気後退期。
 なお、2012年4月が暫定の山として認定されている。
 (注2) 2011年3月～8月の完全失業率は補完推計値。
 (出所) 内閣府、総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

新規求人倍率



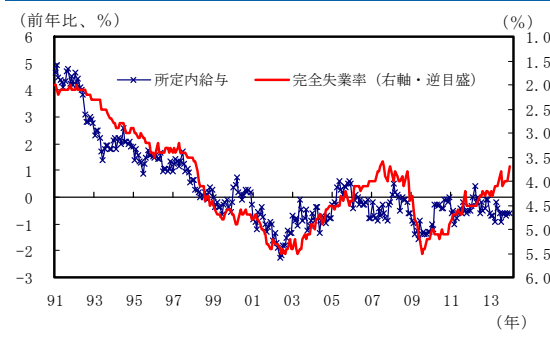
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

求職理由別完全失業者数



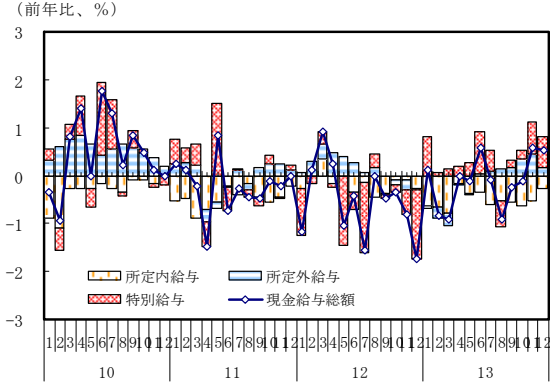
(注1) 2011年3月～8月は補完推計値。
 (注2) 2011年以前は平成17年国勢調査を基準とする推計人口を基準としており、2012年1月以降の数値とは必ずしも比較可能ではない。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

労働需給と賃金



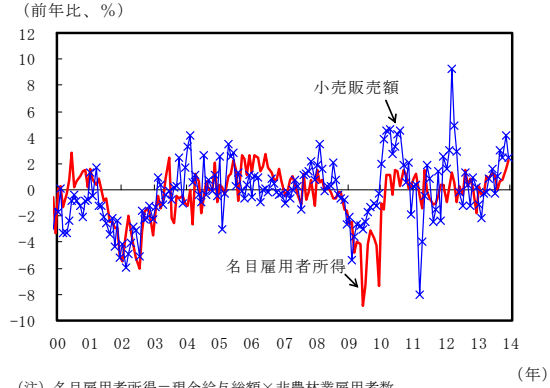
(注) 2011年3月～8月の完全失業率は補完推計値。
 (出所) 総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

現金給与総額 要因分解



(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

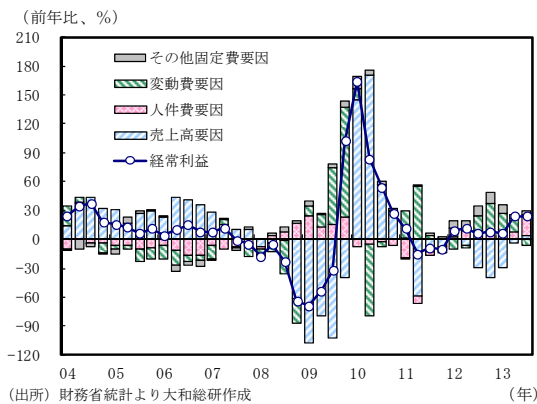
小売販売額と雇用者所得



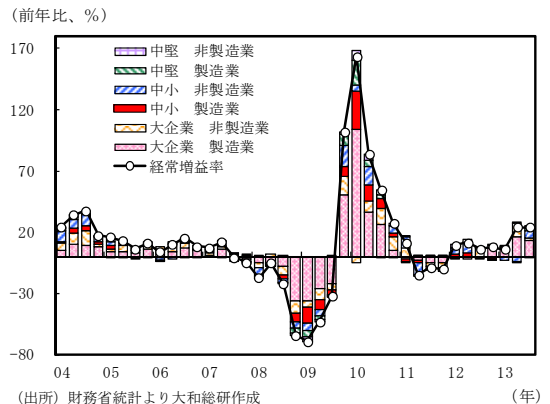
(注) 名目雇用者所得＝現金給与総額×非農林業雇用者数。
 (出所) 経済産業省、厚生労働省、総務省統計より大和総研作成

企業収益

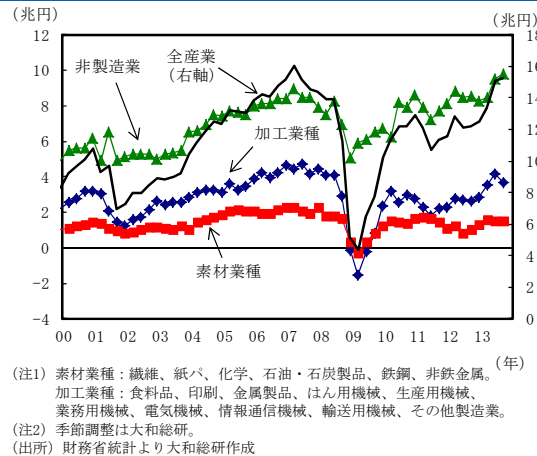
経常利益の要因分解



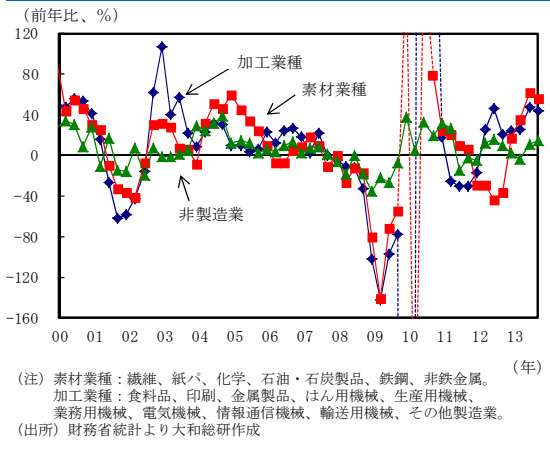
経常利益 規模別業種別寄与度



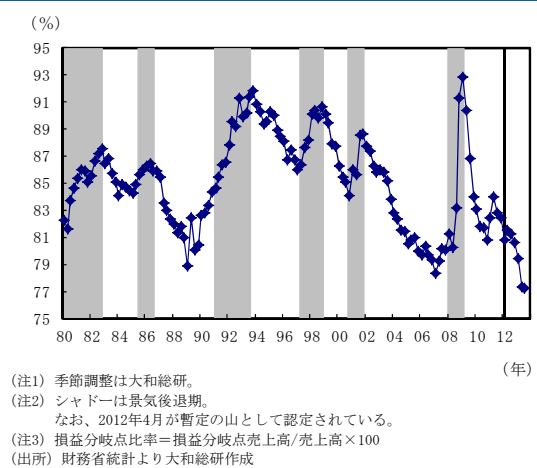
業種別経常利益 全規模全産業



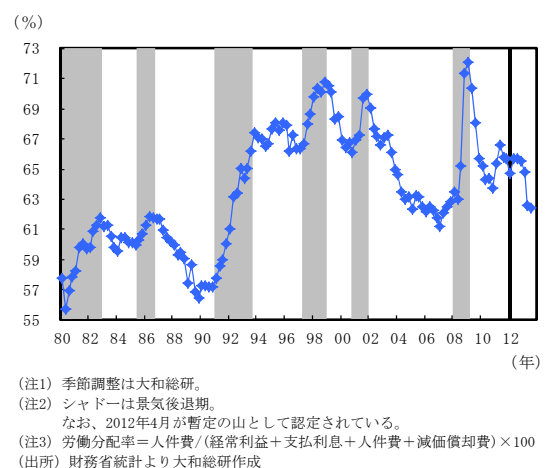
業種別経常利益 全規模全産業 前年比



損益分岐点比率の推移

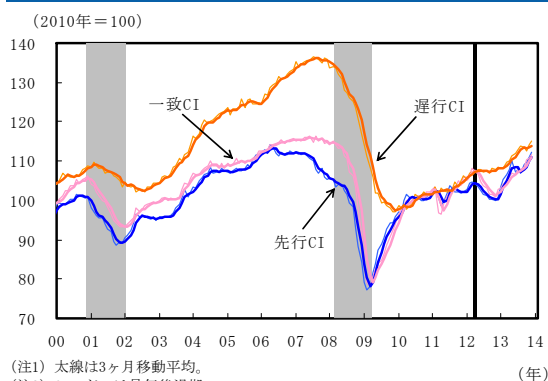


労働分配率の推移

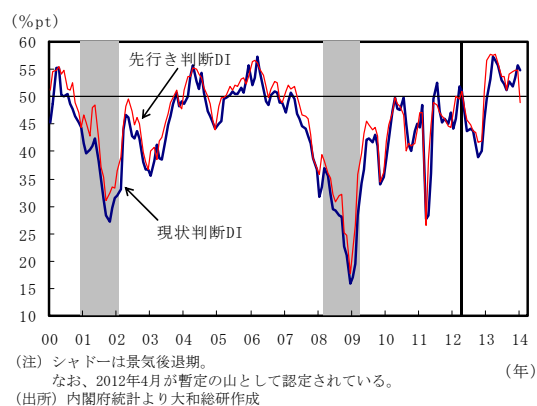


景気動向

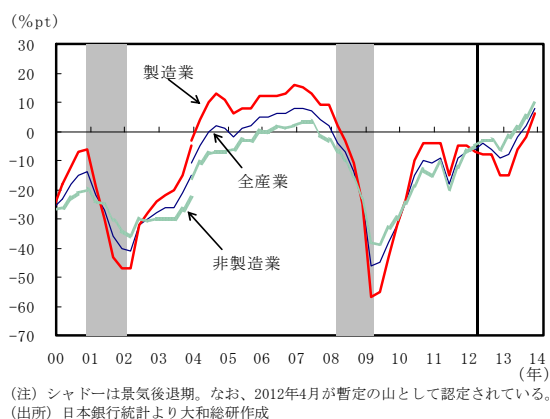
景気動向指数の推移



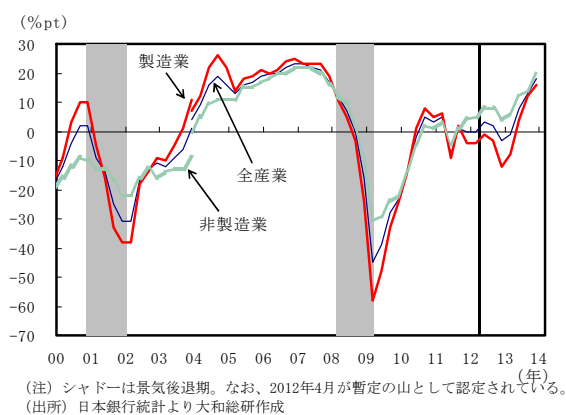
景気ウォッチャー調査



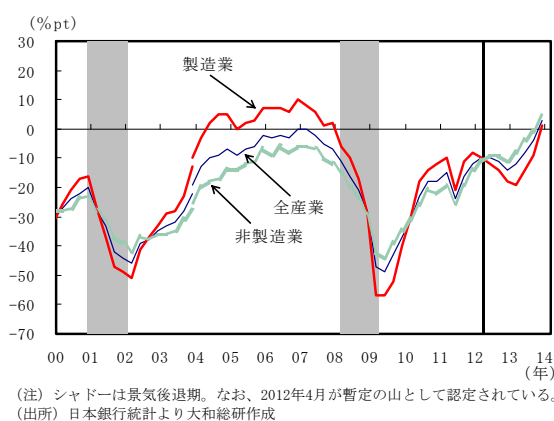
日銀短観 業況判断DI 全規模



日銀短観 業況判断DI 大企業

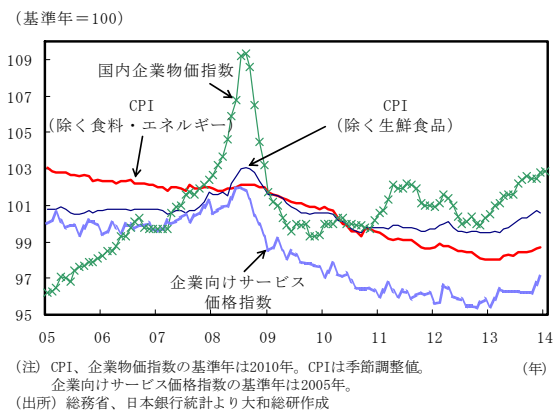


日銀短観 業況判断DI 中小企業

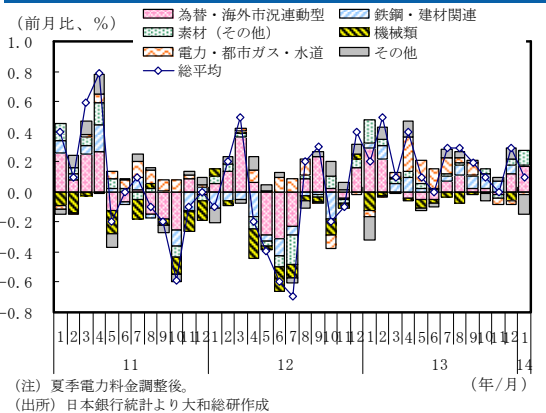


物価

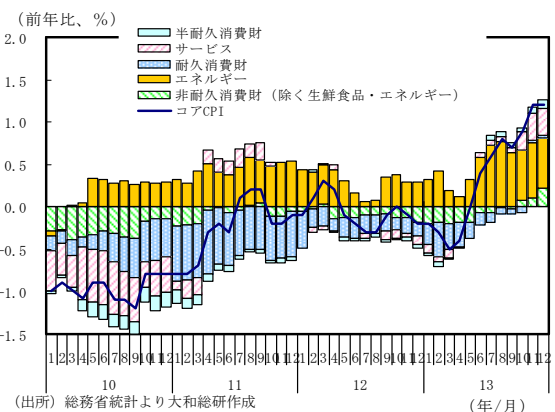
企業物価、サービス価格、消費者物価（水準）



国内企業物価の要因分解



全国コアCPIの財別寄与度分解



消費者物価の推移

